



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ  
コード番号 1762 URL <http://www.takamatsu-cg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 完二  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 鳥居 周  
四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3455-8108  
平成27年12月4日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	94,513	14.2	4,039	81.8	4,083	80.7	2,667	116.0
27年3月期第2四半期	82,744	5.1	2,221	13.1	2,260	10.8	1,235	△63.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,113百万円 (75.1%) 27年3月期第2四半期 1,778百万円 (△50.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	74.06	—
27年3月期第2四半期	34.29	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	158,902	101,472	55.6
27年3月期	162,158	99,131	53.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 88,353百万円 27年3月期 86,350百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	11.00	—	16.00	27.00
28年3月期	—	12.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期の期末配当金の内訳 特別配当: 4円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	8.3	7,600	6.2	7,600	5.4	4,500	△29.1	124.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	38,880,000 株	27年3月期	38,880,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	2,861,003 株	27年3月期	2,860,980 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	36,018,997 株	27年3月期2Q	36,019,020 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビューの対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
連結受注高、連結売上高の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善は見られた反面、株価は8月以降は大幅下落・乱高下するなど、先行きを楽観できない状況となりました。

国内建設業界は、技術者・技能労働者の不足感は継続する中、公共投資の減少傾向が継続する一方、民間投資は物流施設や工場等への投資を中心におおむね好調で、受注状況は全体としてはほぼ前年並になりました。

このような状況のなかで、当社グループは建設業に関わるほぼ全ての分野をカバーする事業会社を擁し、独自の開発営業力や技術力を生かした高い収益力をもっており、グループの業績が安定的で持続可能な成長路線をたどるよう、これまで以上にグループ各社が強みをもつ分野のシェア拡大や、新しい分野、成長分野への進出などに挑戦しています。

より具体的には、当グループの事業の両輪である高松建設グループと青木あすなる建設グループは、以下の事業基本方針により成長戦略を展開しております。

#### 高松建設グループ

1. 賃貸マンション事業の一層の拡大（シェアアップ）
2. 設計～施工～管理～リフォームのトータルサービス強化と顧客囲い込み
3. グループ内のユニークな事業の成長・発展

#### 青木あすなる建設グループ

1. オリンピック、リニア、国土強靱化等の大プロジェクトへの参画をテコにプレゼンス拡大
2. 収益性の飛躍的向上
3. 持続的成長につながる技術力の蓄積

その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は136,821百万円（前年同期比14.8%増）、売上高は94,513百万円（前年同期比14.2%増）となり、双方とも過去最高を更新する結果となりました。

利益につきましては、営業利益は過去最高の4,039百万円（前年同期比81.8%増）、経常利益は4,083百万円（前年同期比80.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ116.0%増加の2,667百万円を計上することができました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

#### (建築事業)

売上高は43,323百万円（前年同期比12.2%増）となり、セグメント利益は2,139百万円（前年同期比71.3%増）となりました。

#### (土木事業)

売上高は44,912百万円（前年同期比14.3%増）となり、セグメント利益は2,436百万円（前年同期比70.2%増）となりました。

#### (不動産事業)

売上高は6,277百万円（前年同期比29.1%増）となり、セグメント利益は600百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,256百万円減少し、158,902百万円となりました。

その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が3,701百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ5,597百万円減少し、57,429百万円となりました。

その主な要因は、未成工事受入金が2,077百万円増加した一方、工事未払金が5,076百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産の部)

純資産は、四半期純利益3,217百万円、配当金の支払576百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,340百万円増加し、101,472百万円となりました。

なお、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は88,353百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント上昇し55.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年3月期(平成28年3月期)の連結業績予想につきましては、2015年5月13日付で公表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えをおこなっております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いにしたがっており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	71,762	71,167
受取手形・完成工事未収入金等	49,785	46,083
販売用不動産	5,213	3,892
未成工事支出金	496	865
不動産事業支出金	661	1,667
未収入金	6,214	4,803
繰延税金資産	1,034	1,374
その他	1,400	2,422
貸倒引当金	△197	△183
流動資産合計	136,370	132,094
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,889	2,926
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	626	919
船舶(純額)	1,120	1,037
土地	9,449	9,954
リース資産(純額)	194	200
建設仮勘定	—	16
有形固定資産合計	14,280	15,054
無形固定資産	327	337
投資その他の資産		
投資有価証券	6,702	6,327
繰延税金資産	1,150	1,561
その他	3,816	3,934
貸倒引当金	△488	△408
投資その他の資産合計	11,180	11,415
固定資産合計	25,788	26,807
資産合計	162,158	158,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	26,663	21,587
未払法人税等	1,514	1,521
未成工事受入金	11,465	13,543
賞与引当金	1,971	2,380
完成工事補償引当金	676	677
工事損失引当金	113	10
その他	7,649	4,752
流動負債合計	50,055	44,472
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	331	263
繰延税金負債	525	480
退職給付に係る負債	10,445	10,518
その他	1,667	1,695
固定負債合計	12,971	12,957
負債合計	63,027	57,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	271
利益剰余金	85,805	87,897
自己株式	△4,296	△4,296
株主資本合計	86,781	88,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,520	1,316
土地再評価差額金	△1,272	△1,272
退職給付に係る調整累計額	△678	△562
その他の包括利益累計額合計	△430	△518
非支配株主持分	12,780	13,119
純資産合計	99,131	101,472
負債純資産合計	162,158	158,902

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	77,882	88,236
不動産事業売上高	4,861	6,277
売上高合計	82,744	94,513
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	69,270	77,120
不動産事業売上原価	4,266	5,559
売上原価合計	73,537	82,679
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	8,611	11,116
不動産事業総利益	594	718
売上総利益合計	9,206	11,834
販売費及び一般管理費	6,984	7,794
営業利益	2,221	4,039
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	1
受取配当金	62	92
償却債権取立益	10	24
受取遅延損害金	25	—
その他	36	41
営業外収益合計	134	158
<b>営業外費用</b>		
支払利息	94	100
その他	1	13
営業外費用合計	96	114
経常利益	2,260	4,083
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	8	6
訴訟関連損失戻入額	—	10
その他	0	0
特別利益合計	8	18
<b>特別損失</b>		
訴訟関連損失	31	—
減損損失	—	225
その他	6	2
特別損失合計	37	228
税金等調整前四半期純利益	2,230	3,874
法人税、住民税及び事業税	884	1,405
法人税等調整額	△15	△748
法人税等合計	869	657
四半期純利益	1,361	3,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	126	549
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,235	2,667



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期純利益	1,361	3,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	530	△249
土地再評価差額金	—	0
退職給付に係る調整額	△112	144
その他の包括利益合計	417	△104
四半期包括利益	1,778	3,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,674	2,578
非支配株主に係る四半期包括利益	104	534

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 連結受注高、連結売上高の状況

区分	前第2四半期累計 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)		当第2四半期累計 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
受注高	建築事業	47,280	39.7	68,759	50.2	21,478	45.4
	土木事業	67,035	56.2	61,784	45.2	△5,250	△7.8
	建設事業計	114,316	95.9	130,544	95.4	16,228	14.2
	不動産事業	4,861	4.1	6,277	4.6	1,416	29.1
	合計	119,177	100.0	136,821	100.0	17,644	14.8
売上高	建築事業	38,605	46.6	43,323	45.9	4,717	12.2
	土木事業	39,276	47.5	44,912	47.5	5,635	14.3
	建設事業計	77,882	94.1	88,236	93.4	10,353	13.3
	不動産事業	4,861	5.9	6,277	6.6	1,416	29.1
	合計	82,744	100.0	94,513	100.0	11,769	14.2